



東京都の経済情勢報告

令和6年4月22日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
産業活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
製造業	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↔
非製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	5年度は増加見込みになっている	5年度は増加見込みになっている	→
企業収益	5年度は減益見込みになっている	5年度は減益見込みになっている	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大	現状判断は、「上昇」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層や訪日外国人観光客を中心にラグジュアリーブランドやアクセサリ等の高額品の販売が好調。インバウンドは急速に回復しており、免税売上高はコロナ禍前を上回って推移している。(百貨店)
- 商品の値上げにより買上点数は減少しているものの、特売を増やすなど集客効果に努めた結果、売上高は前年を上回っている。(スーパー)
- 旅行や帰省等による人流の回復で客数が好調に推移したことから、売上高は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 人流の回復に伴う来店客数の増加に加えて、値上げによる客単価の上昇により売上高は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- インバウンドの増加により客室稼働率は回復しているほか、宿泊料金の値上げもあって業況は改善している。(宿泊)
- 消費者の節約志向が強まるなか、低価格メニューの充実やアルコール類の値下げが功を奏し、コスパ重視の消費者を取り込むことができています。(飲食サービス)

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、輸送機械等で減産となっており、回復に向けたテンポが緩やかになっている。非製造業は、卸売業等でやや弱い動きがみられるものの、情報通信業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 自動車メーカーのEV販売が苦戦していることなどから、バッテリー関連の生産は低調に推移している。(輸送機械)
- DX投資の動きが本格化しており、生産ラインの自動化など生産性向上に関連する案件が増加している。(情報通信)
- 円安や物価高の影響があるなか、業績が好調な企業を中心に団体旅行需要が回復してきている。(生活娯楽関連サービス)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は概ね横ばいの動きとなっており、完全失業率は低下している。このように、雇用情勢は改善している。

(主なヒアリング結果)

- 物流センターでは慢性的に作業員が不足しており、派遣人材の活用により対応している。(運輸)
- IT・通信関連企業からの求人需要が依然として強く、特にITエンジニアの需要は過熱気味となっている。(職業紹介)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業では前年比17.2%と増加見込み、非製造業では同13.9%と増加見込みになっており、全産業では同15.0%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益は、製造業では前年比▲1.7%と減益見込み、非製造業では同▲1.8%と減益見込みになっており、全産業では同▲1.8%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が縮小している。先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

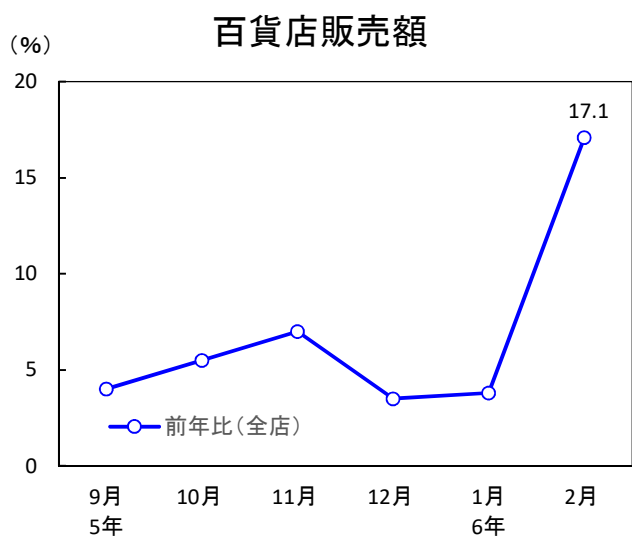
東京都の経済情勢報告

資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

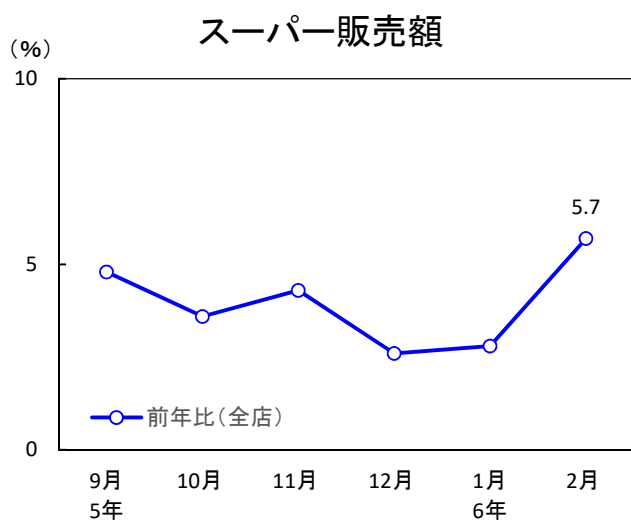
1. 個人消費

【グラフ1】



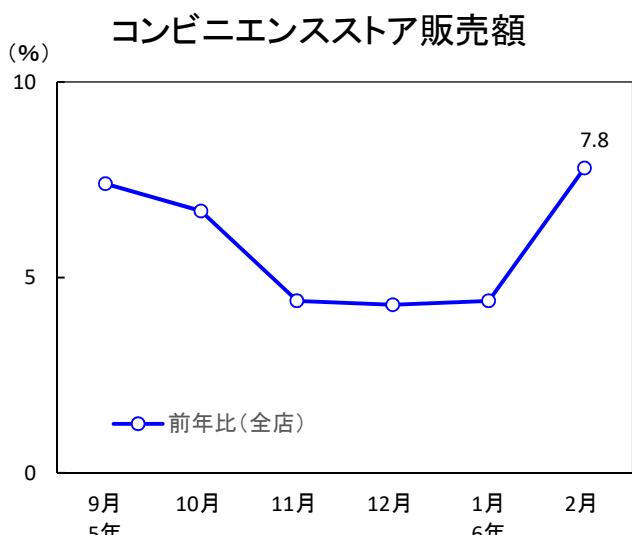
【経済産業省】

【グラフ2】



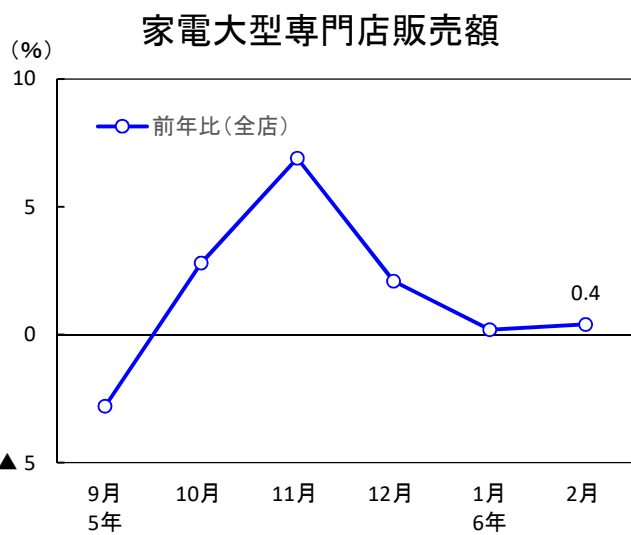
【経済産業省】

【グラフ3】



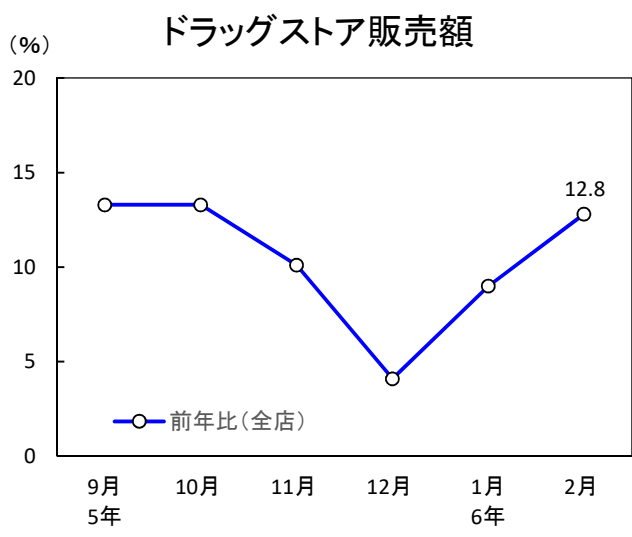
【経済産業省】

【グラフ4】



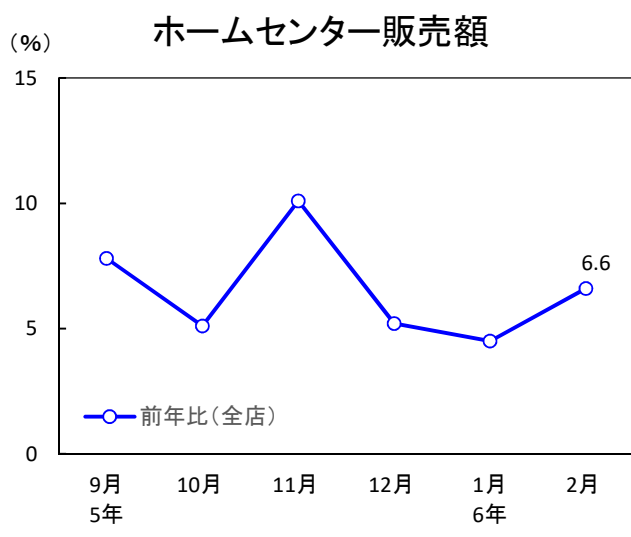
【経済産業省】

【グラフ5】



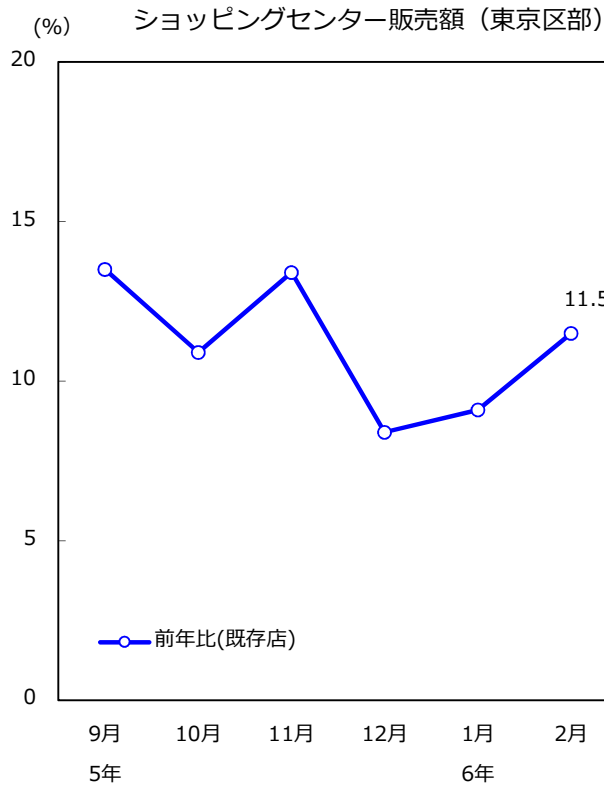
【経済産業省】

【グラフ6】



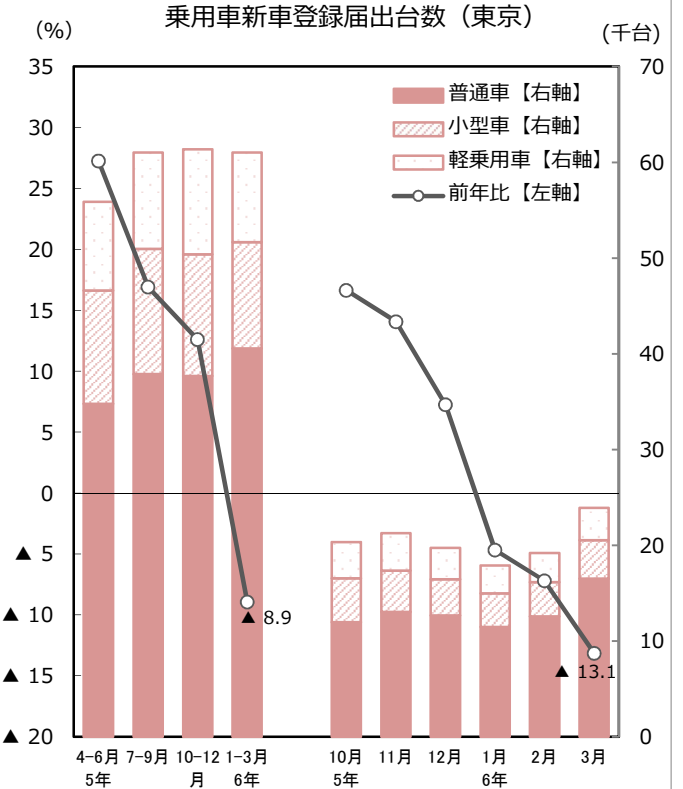
【経済産業省】

【グラフ7】



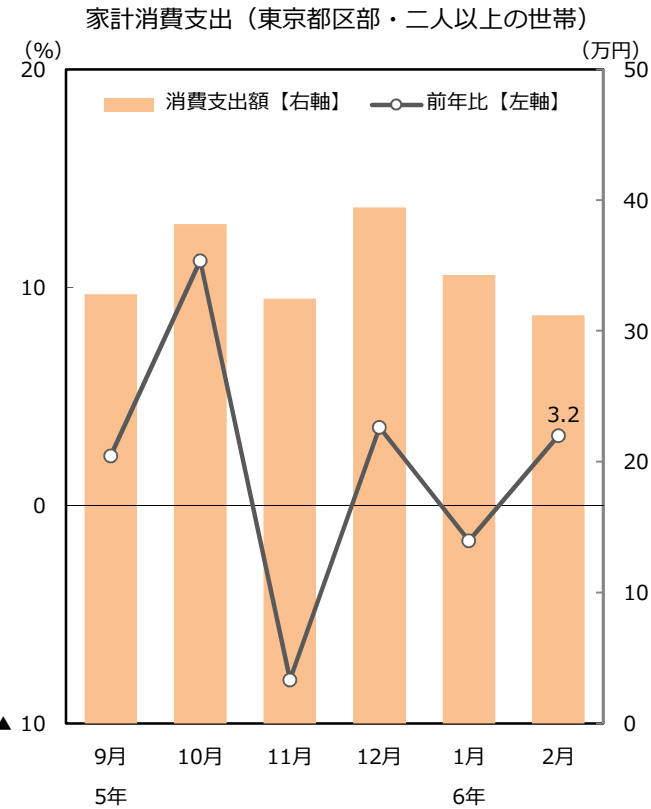
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

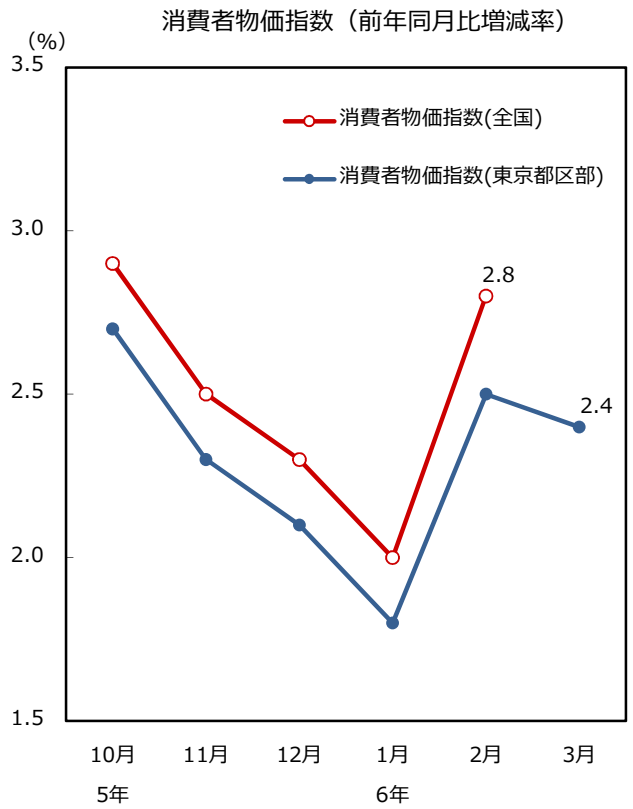
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合

【総務省】

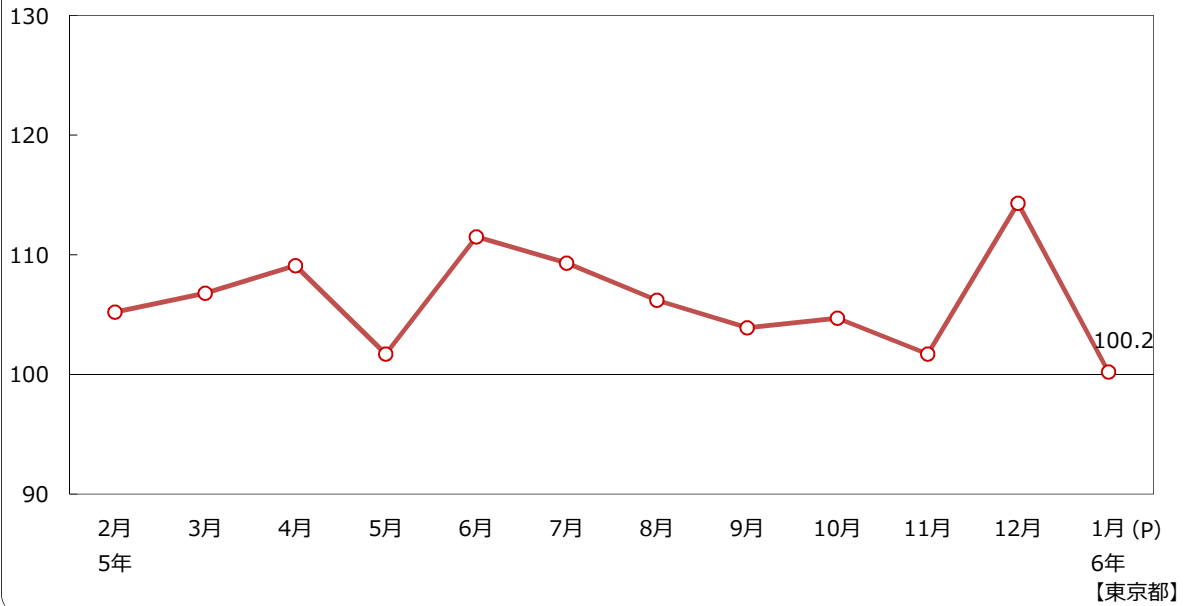
2. 産業活動

※ Pは速報値

【グラフ11】

(指数) 令和2年 = 100

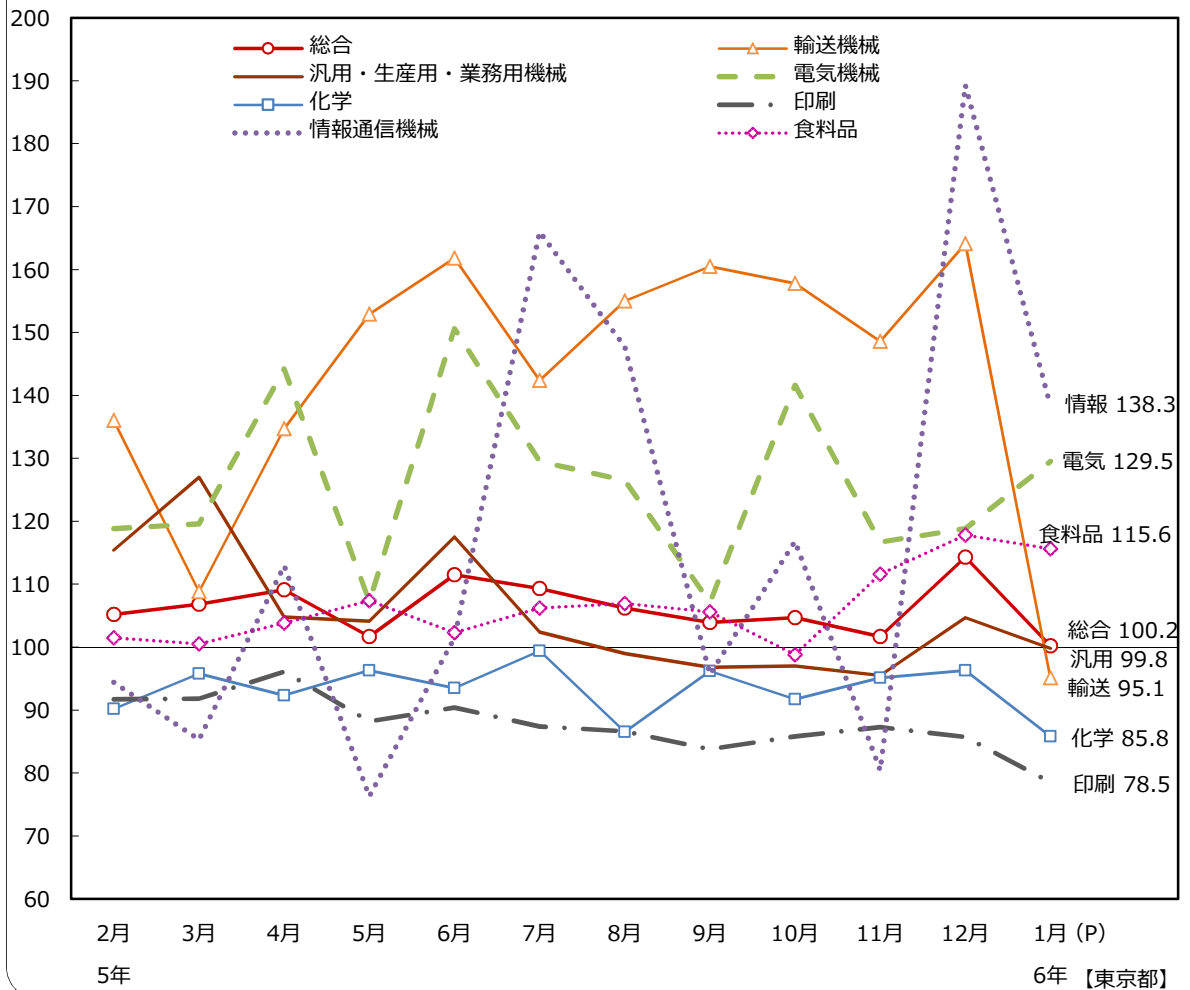
東京都工業指数（季節調整値）



【グラフ12】

(指数) 令和2年 = 100

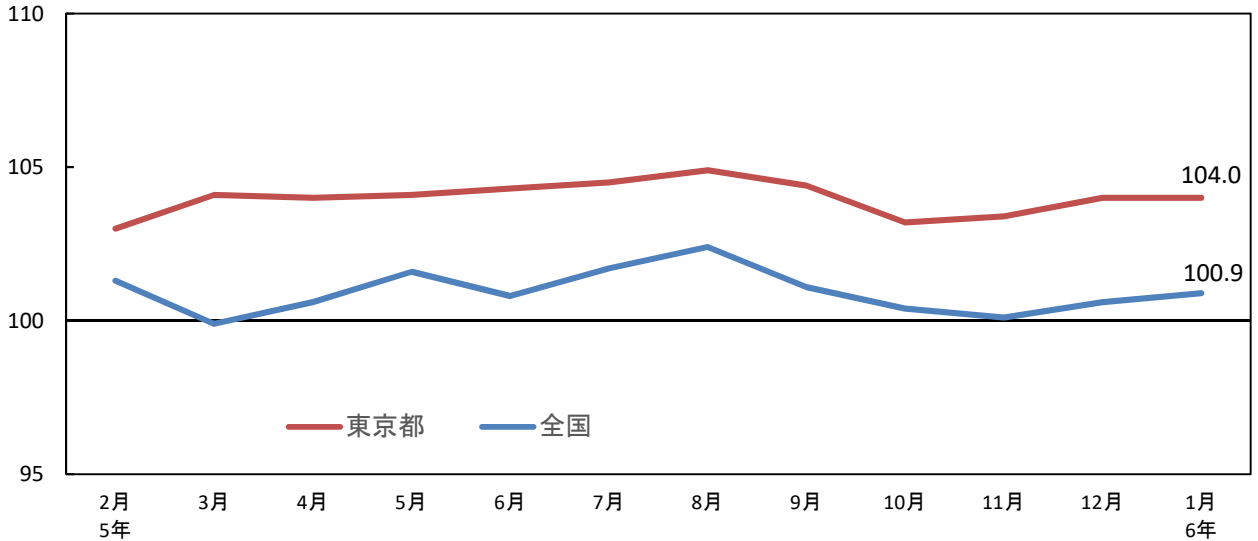
工業生産指数（業種別・季節調整値）



【グラフ13】

第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 平成27年=100

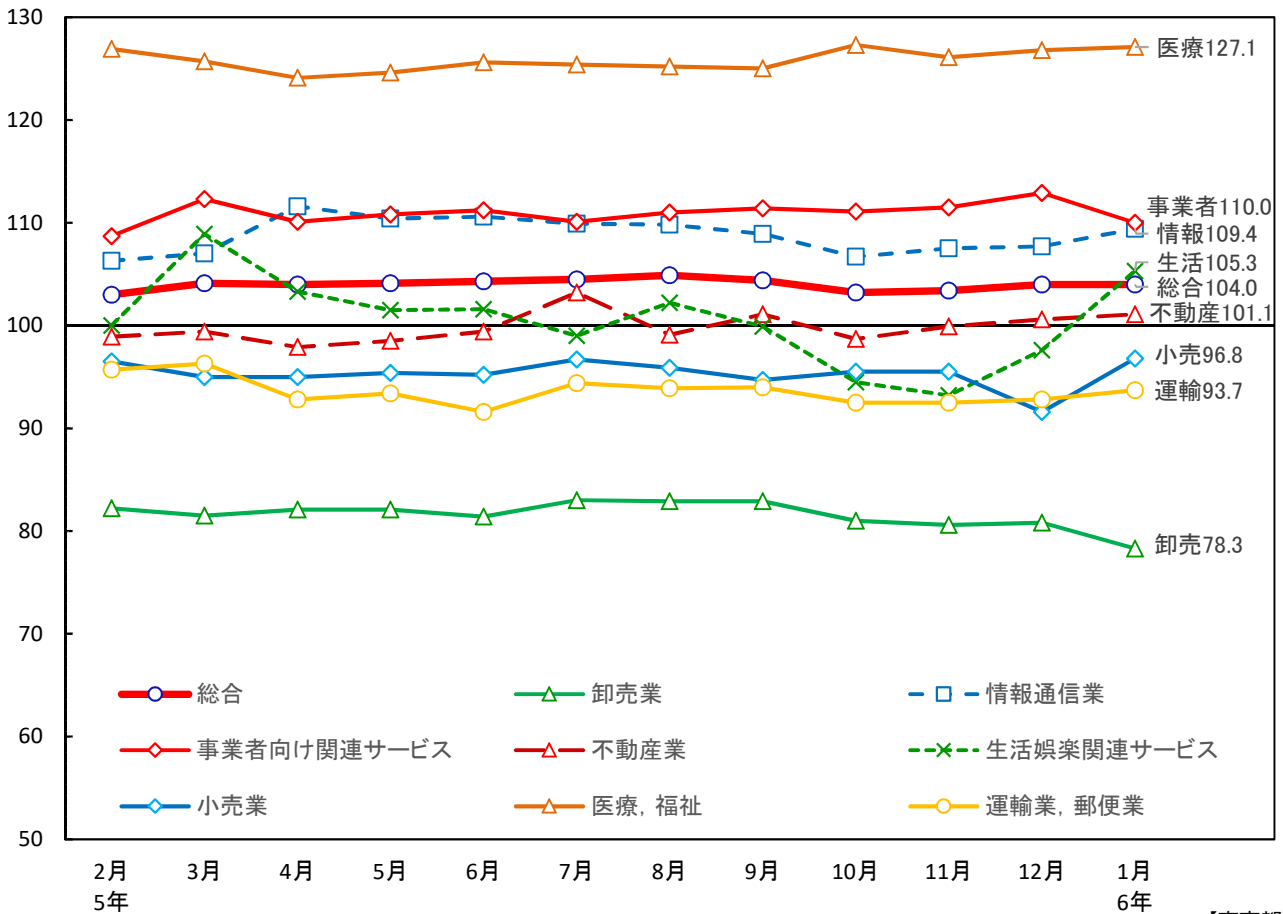


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

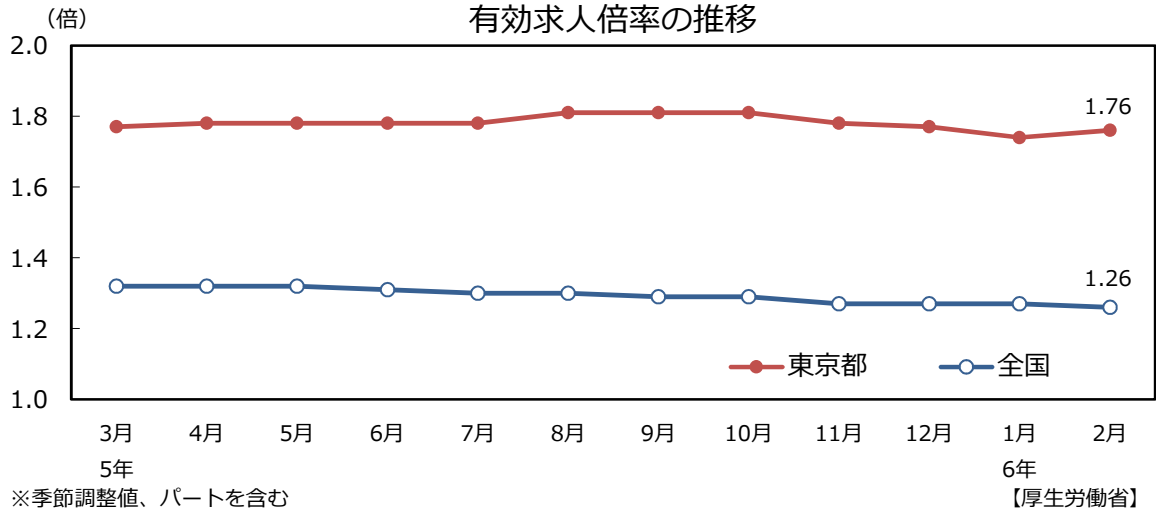
(指数) 平成27年=100



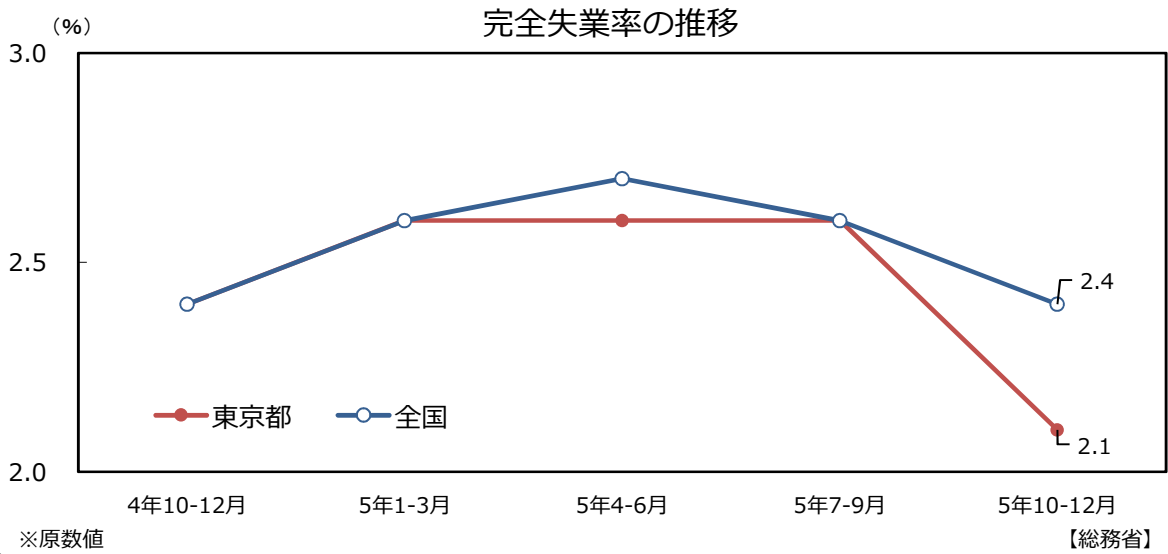
【東京都】

3. 雇用情勢

【グラフ15】

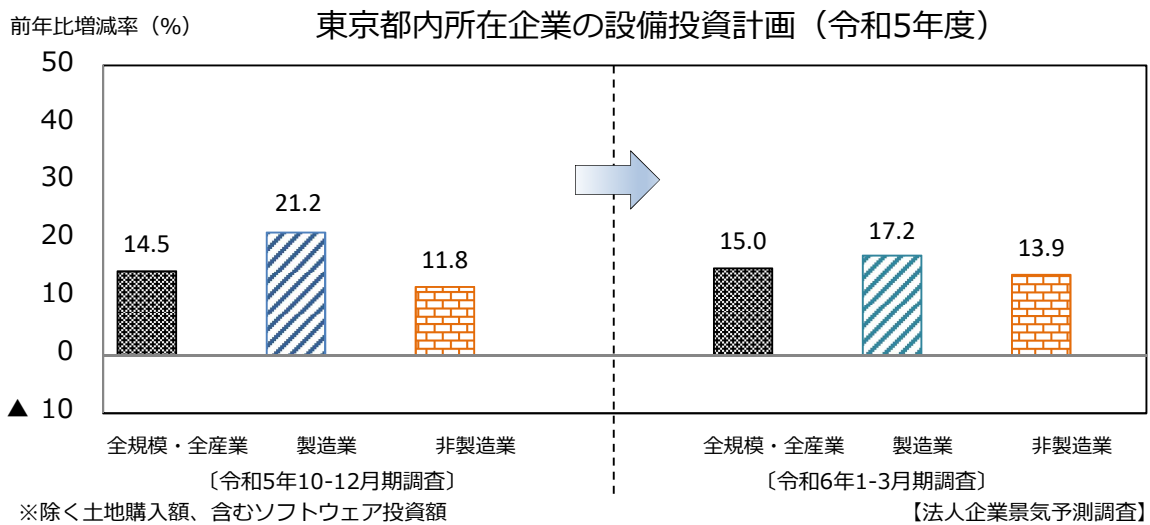


【グラフ16】



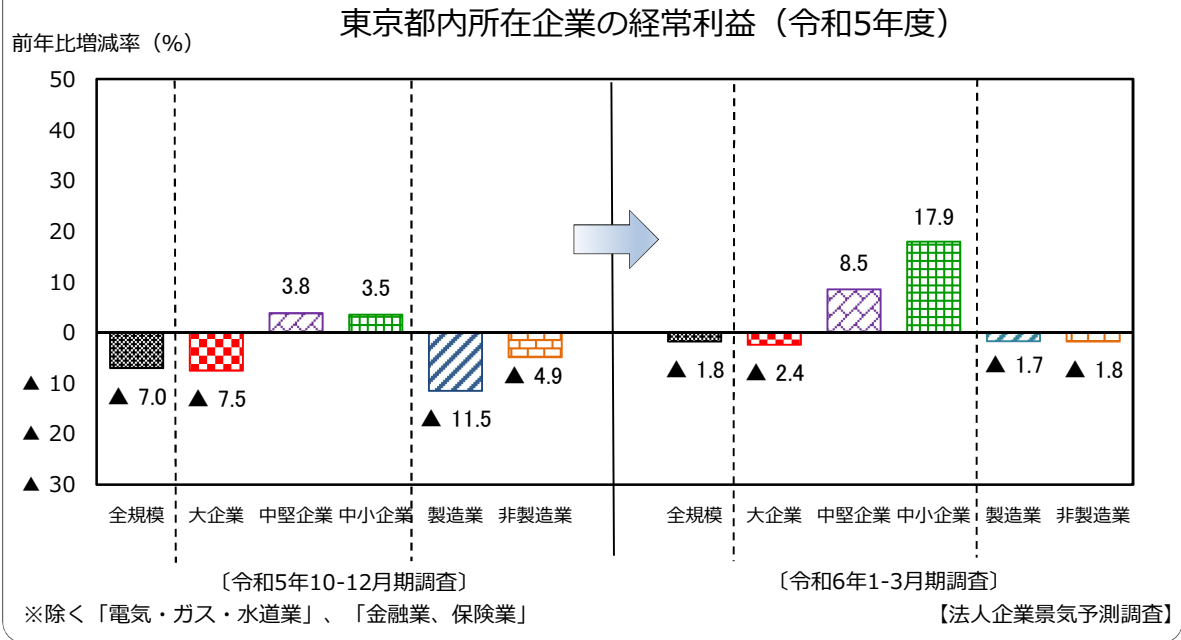
4. 設備投資

【グラフ17】



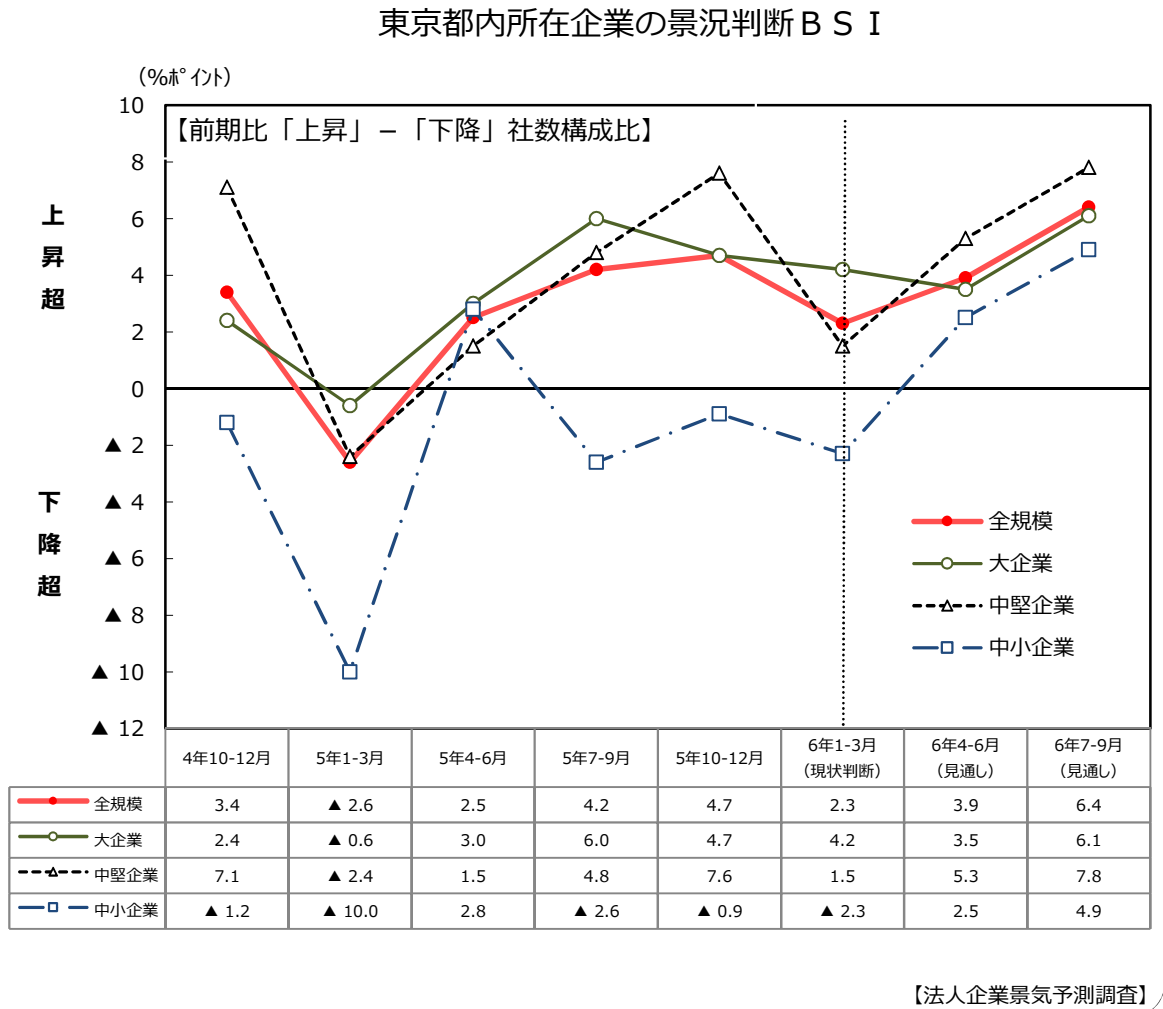
5. 企業収益

【グラフ18】



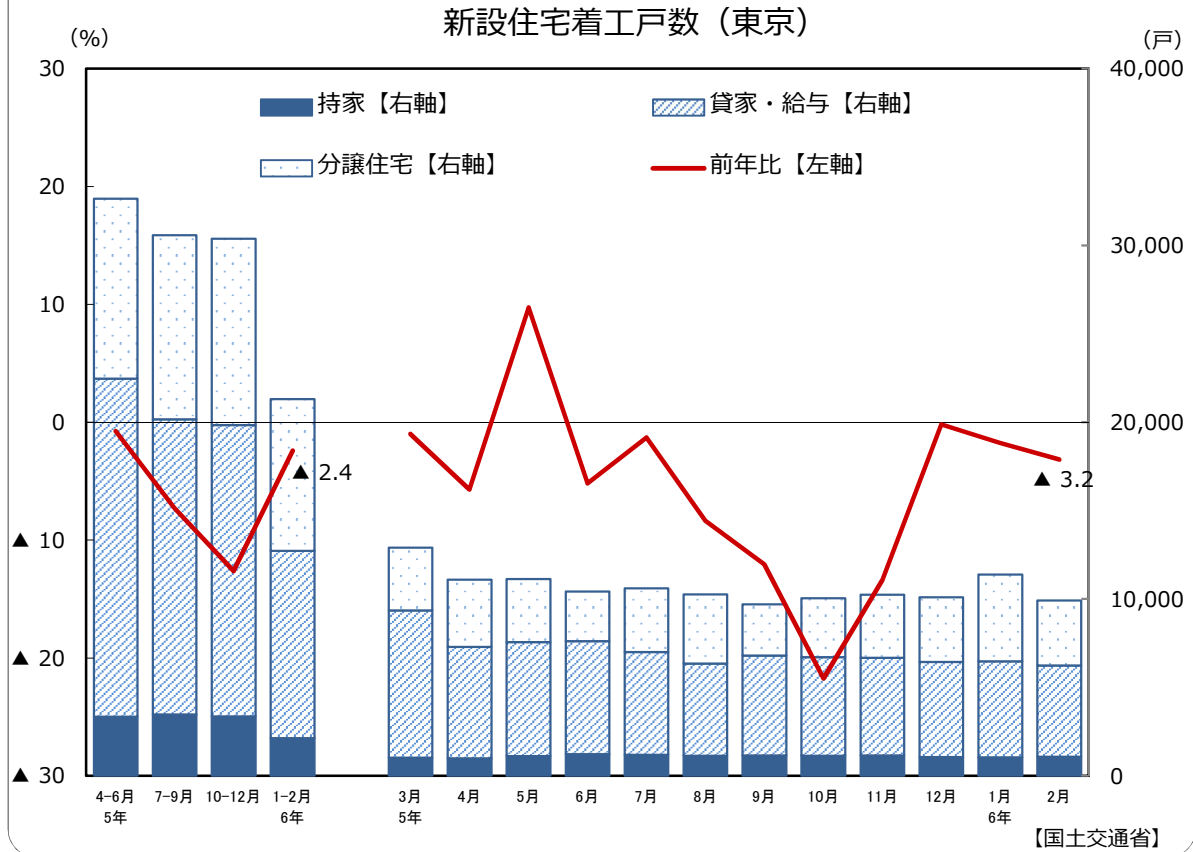
6. 景況感

【グラフ19】



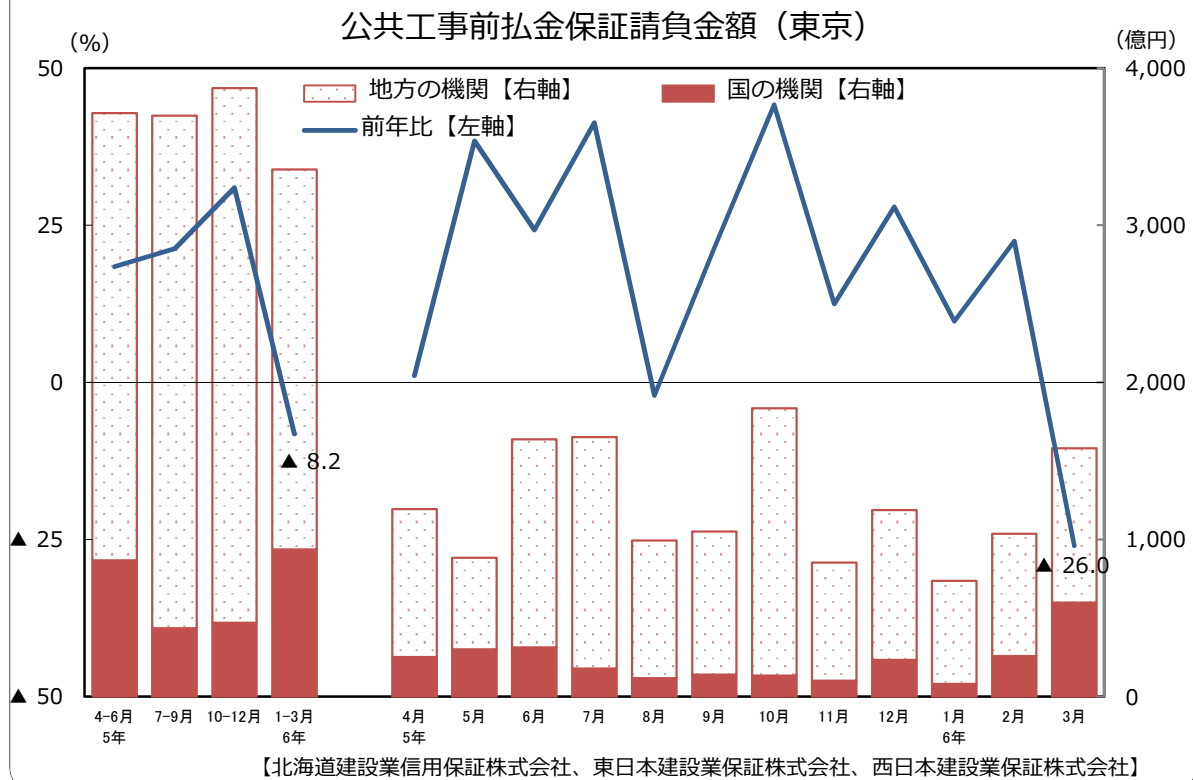
7. 住宅建設

【グラフ20】



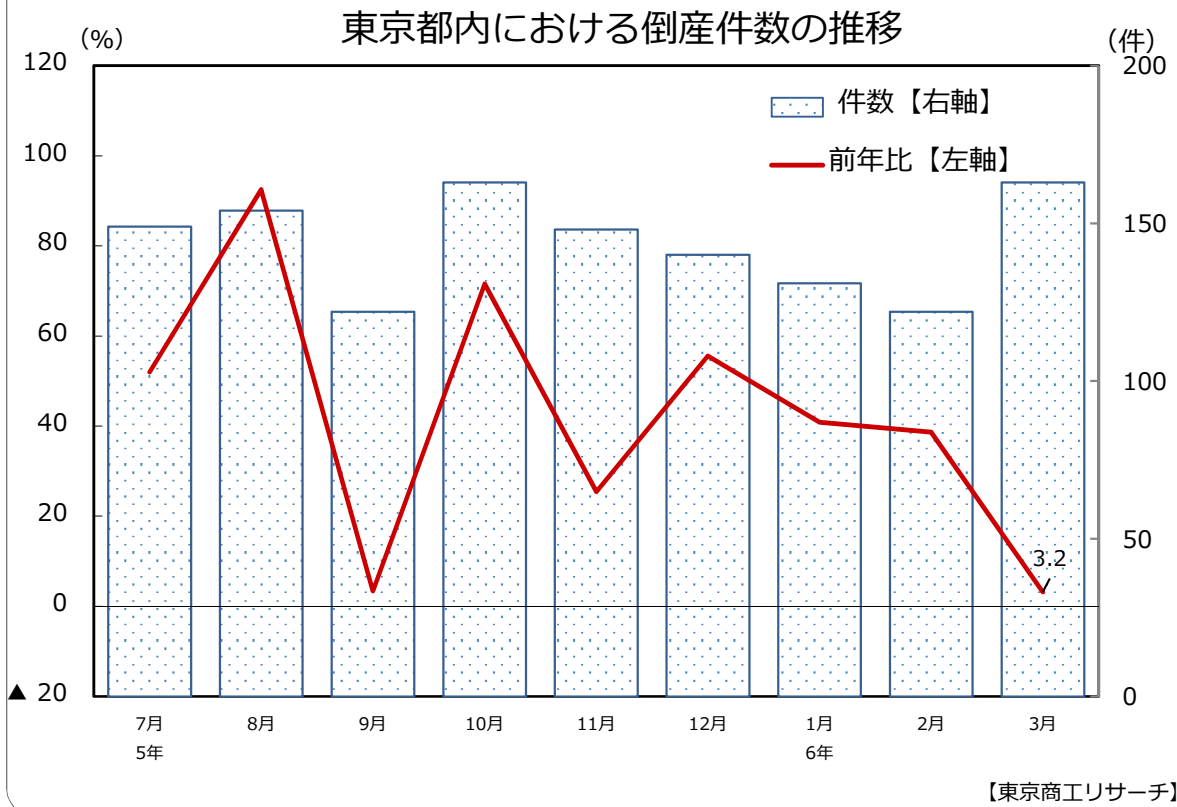
8. 公共事業

【グラフ21】



9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

